

事務事業名		地域包括支援センター運営事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	014 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	113 高齢者福祉の推進										
	基本事業名	012 高齢者福祉サービスの充実										
根拠法令		介護保険法				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		18 04 02 01 00				
所属	部課名	生活福祉部 地域包括ケア推進室(地域包括支援センター)										
	課長名	後藤 俊一										
	係名											
	担当者	佐藤 かおり	電話	26-2943								
			内線	27-3111(内439)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者及び現に高齢者を介護する者等に対し、必要な支援を行うための事業を行う。 【事業内容】 ①事業が中立・公正に行われるよう地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会を開催する。 日程調整、会場確保と開催案内、協議資料の作成、会場準備と運営、報酬支払、議事録などの作成、欠席者への資料送付。 ②介護予防プラン作成等の効率化と適正な給付管理を行うため地域包括支援センターシステムを構築する。賃貸借契約の締結、賃貸借料支払。 ③支援を行うための専門職を雇用する。 【事業費】 主に協議会委員報酬や費用弁償、給料・非常勤職員報酬、システム賃貸借料と機器保守委託料に支出される。								総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
										事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
トータルコスト(A)+(B)			0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位
平成27年度 地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会 3回開催 延べ32人出席(第1回 11人、第2回 11人、第3回 10人):3回全て大船渡市ささえあい長寿推進協議会と併せて開催した。		ア 協議会開催回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ
平成28年度は、地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会を2回開催予定。委員は15人であることから、延べ30人の出席予定である。		ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
協議会委員		名称 単位
高齢者		カ 協議会参加委員数 人
		キ 高齢者人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
		名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 協議会参加率 %
自立して日常生活を送ってもらう。		シ 承認を得た議案の割合 %
		ス 介護度維持・改善率 %

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	14,708	16,364	17,502	16,286	22,649	23,296
			都道府県支出金	千 円	7,353	8,181	8,751	8,143	11,324	11,648
			地方債	千 円						
			その他	千 円	14,708	16,882	18,057	16,802	24,101	24,790
			一般財源	千 円						
	事業費計（A）		千 円	36,769	41,427	44,310	41,231	58,074	59,734	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	2	4	4	
		延べ業務時間	時 間	1,702	750	750	750	550	500	
		人件費計（B）	千 円	6,808	3,000	3,000	3,000	2,200	2,000	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	43,577	44,427	47,310	44,231	60,274	61,734
⑤活動指標		ア	回	2	2	4	6	3	2	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	22	24	49	71	32	30	
		キ	人	12,486	12,722	12,956	12,671	13,153		
		ク								
⑦成果指標		サ	%	73.3	85.7	83.1	78.9	71.1	100	
		シ	%	100	100	100	100	100	100	
		ス	%	73	66.6	61.2	64.4	68.6	70	

事務事業ID	1288	事務事業名	地域包括支援センター運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年度の介護保険制度の改正により地域包括支援センターを設置し、各種事業が義務付けられたため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
地域包括支援センターの設置により、地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会の開催などによって、公正・中立な運営ができるようになり、高齢者全員が平等に適正な介護予防サービスを受けることができるようになった。
地域包括支援センターの業務量が年々増加する一方で、専門職の確保が困難な状況が改善することがないまま推移しており、住民サービス向上を図る観点から、外部委託について平成25年度から検討することを開始し、平成26年度には法人等と意見交換会を開催するなどした。しかしながら、現時点での委託は困難であると判断し、見送ることとした。
なお、機構改革により、平成27年4月1日に地域包括ケア推進室が設置された。(平成23年度までは保健福祉課、平成26年度までは保健介護センターが担当課)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
高齢者の支援業務において困難ケースなどへの適切な助言など中心的役割を担ってほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	高齢者が平等に適切なサービスを受けられるようにすることにより、住みなれた地域で安心して暮らし、なるべく介護を受けることなく、自立した生活ができるようにする。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	介護保険法により、市町村に設置を義務付けられており、現在は公正・中立の立場を保つため市直営で実施している。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	介護保険法の規定・基準を遵守して実施している。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	介護保険関係者による検討がなされており、高齢者施策全般にわたり適正な水準に貢献している。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	介護保険法により、市町村に設置を義務付けられている。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	介護保険法で市(地域包括支援センター)での実施が定められている。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現在は、地域支援事業交付金の上限枠内で賄われている。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	介護保険法により、市町村に設置を義務付けられており、現在は公正・中立の立場を保つため市直営で実施し、厚生労働省が示している法定必要員数を配置するよう努力している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	介護保険制度により高齢者全員に周知して実施している。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域包括支援センターおよび地域密着型サービス運営協議会は制度で義務付けられており毎年定期的及び随時開催している。 協議会の委員は、ささえあい長寿推進協議会の委員と同じにしておき、平成23年度に、より多くの意見を事業に反映する目的で協議会の構成員の見直しを行った。その結果、委員数は1名減の14名になった。 また、任期満了の年度と重なったことから、平成24年度に新たな委員を選出するにあたって、大船渡市審議会等の設置及び運営に関する指針に沿って委員の長期在任の回避を図り、長期にわたって委員を務めた方がいる団体にはその旨ご理解を求め、推薦依頼し構成員を一新した。 さらに、平成25年10月には、より広く意見を聴取し協議会の体制を強化する目的で委員を1人増やし設置要綱で定める構成員15人以内の15人とした。																																	
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																	
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																	
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																	
		コスト																																	
		削減	維持	増加																															
成果	向上			●																															
	維持			×																															
	低下		×	×																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容)			☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																															
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																			

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 地域包括ケア推進室長	(氏 名) 後藤俊一
-------	-----------------------------------	---------------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 介護予防事業の基幹センターとして十分な機能を発揮している。																						
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 介護保険事業の中核的な組織として有機的に機能している。一方で、年々業務量が増加傾向にあることから、専門職を確保する必要がある。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																				
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																								

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容)		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上			●																													
	維持			×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
